

福祉有償運送事業の実施に係るチェックリスト

項目		要件
1	運送主体	道路運送法上、福祉有償運送を行うことができるとされている者か ・特定非営利活動法人 ・道路運送法施行規則(以下「規則」という。)第48条各号で定める者
2	運送の区域	旅客の運送の発地又は着地のいずれかが「運送の区域(流山市)」にあるか
3	旅客の範囲	<p>現行登録している旅客の範囲から変更があるか ・新たに追加する区分がある場合、協議事項に当たるとともに、その区分に該当するサービス利用者(旅客名簿登載者)がいる必要がある</p> <p>サービス利用者(旅客名簿登載者)は以下のいずれかに該当する者か ・「身体障害者」「精神障害者」「知的障害者」「要介護者」「要支援者」「基本チェックリスト該当者」「肢体不自由その他の障害を有するもの」</p>
4	収受する対価	<p>運送の対価は「距離制」「時間制」「定額制」のいずれかに設定されているか</p> <p>旅客から収受する対価は、営利を目的としていないと認められない実費の範囲内か ※例えば対価の目安としてタクシー運賃の1/2以下に設定する等が示されている</p>
5	使用車両	<p>使用する車両の乗車定員は11人未満か</p> <p>車両の使用権原を有しているか</p>
6	運転手	<p>運転手は以下のいずれかの要件を備えているか ・第二種運転免許所持者 ・福祉有償運送運転者講習等の講習を修了している第一種運転免許所持者</p> <p>福祉自動車以外の車両(セダン型等)を使用する場合は、上記要件に加え、以下のいずれかの要件を備えている運転手を確保しているか ・介護福祉士 ・セダン等運転者講習の終了</p>
7	損害賠償措置	車両全てについて、対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険等に参加しているか
8	運行管理体制	<p>5両以上の自動車を運行管理する場合には、自動車の数に応じて要件を備える運行管理責任者を選任しているか ・運行管理者の国家資格所有者を選任する場合(39両まで1人、以降40両毎に1人) ・運行管理者試験受験資格又は安全運転管理者の要件を有する者を選任する場合(19両まで一人、以降20両毎に1人)</p> <p>以下に係る責任者及び管理体制が整備されているか ・運行管理 ・自動車の整備管理 ・事故発生時の処置 ・苦情処理</p>
9	欠格事由 非該当	<p>申請者又は法人役員が以下のいずれにも非該当 ・1年以上の懲役または禁錮の刑に処せられ、その執行を終えてから2年を経過していない ・道路運送法第79条の12の規定による登録の取消しから2年を経過していない ・未成年者又は成年後見人の場合、その法定代理人が上記に該当</p>
10	登録の有効期間	<p>道路運送法第79条の5第1号のいずれにも該当している場合3年 ※いずれか一つでも該当しないものがある場合2年 ・福祉有償運送の業務について、是正のための命令を受けていない ・重大事故等を引き起こしていない ・業務の全部または一部の停止命令を受けていない</p>